

第4回ひょうごスマートシティ推進検討会議事録

日時	2024年2月7日(水) 9:30~11:00	場所	オンライン
----	-------------------------	----	-------

アジェンダ	
1	第3回会議の振り返りと今後検討すべき広域連携(兵庫県 企画部 木南情報政策課長)
2	先行自治体の事例紹介「地域課題解決に向けた広域連携の取り組み」 (静岡県三島市 市長 豊岡武士様) (同 企画戦略部参事兼デジタル戦略課長兼デジタル戦略監 岩崎俊彦様)
3	広域連携に係る意見交換
4	総括(南雲アドバイザー)

2	先行自治体の事例紹介「地域課題解決に向けた広域連携の取り組み」 静岡県三島市 市長 豊岡武士様 企画戦略部参事兼デジタル戦略課長兼デジタル戦略監 岩崎俊彦様
---	--

■地域課題解決に向けた広域連携の取り組み [静岡県三島市 市長 豊岡武士様]

- ・三島市は伊豆半島の付け根、品川駅から37分のアクセスに位置している。
- ・三島駅を起点に、裾野市、長泉町、清水町と一体となった広域連携(富士山南東スマートフロンティア推進協議会を設置)を実施しており、本日はこちらの紹介をさせていただきます。
- ・協議会に参画している2市2町を合わせると人口25万人となり中核市規模になる。
- ・消防組合における連携から発展した会議体であり、元々は裾野市、長泉町との2市1町連携だったが、清水町からの参画の要望があり、現在は2市2町で取り組みを進めている。
- ・地域資源の活用、知見の共有、民間事業者との連携、先進技術の活用等を通して魅力あるエリアの形成を目的として各種プロジェクトを推進している。

- ・また、静岡県が推進する、防災・減災と地域成長の両面を目指す「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」の一環として、「ふじのくにフロンティア推進エリア」認定制度を活用し、持続的成長を可能とするエリアづくりを進めており、令和5年1月には首都圏の子育て世代から選ばれる「転職なき移住」推進エリアとして認定されている。

- ・良好なアクセスを活かしながら三島駅をハブとした車が無くても暮らしやすい移動環境を整備することで、移住者を呼び込んでいる。

- ・一方で地域課題として、若者の首都圏への流出、地域公共交通の弱体化、移動手段の自家用車への依存などがある。一層の高齢化や、地域公共交通の維持困難化、エリア内における施設の散在により、車の無い移住者には不便といった課題があげられている。

- ・このような地域課題に対しては、コワーキングスペース、テレワーク拠点の整備を通して必要な時だけ首都圏へ通勤する転職なき移住を実現するエリアの実装や、子育て支援施設の整備促進、空き

家活用による移住者の呼び込みを実施しているほか、三島駅および御殿場線の駅周辺の賑わい創出、自動運転技術やタクシー活用、オンデマンド交通の導入といった施策により、誰でも移動しやすい交通ネットワークの整備を進めている。

- ・更には、あらゆる移動手段とサービスをシームレスにつなげるマルチモーダルデータ連携基盤の構築により移動・生活の利便性を向上するとともに、有事には避難場所等発信に活用するなどの展開を進めている。
- ・このような施策の展開と合わせて、住みやすい街としてのブランディングを実施するなど取り組みの発信を行っている。

-
- ・他にも、推進エリア内では各市町から事業を出し合い、様々な取り組みを連携しながら進めている。その取り組みの中で、昨年12月には自動運転実証事業として日本大学、地域のバス事業者3社協力のもとに、三島駅ー下土狩駅間1.5kmを自動運転事業で接続する実証を実施している。複数自治体や関係団体が連携して実施する実証となり、非常に珍しい事例。
 - ・車両は小型バスタイプを用いて、1便当たり8名。運転席有人での自動運転での実施。(レベル2)遠隔制御は無し。16時までの時間帯にて実証を実施した。
 - ・4日間で440人近い住民の試乗があり、非常に地域の関心が深いことがうかがえた実証となった。

■伊豆ファンクラブ事業について

[静岡県三島市 企画戦略部参事兼デジタル戦略課長兼デジタル戦略監 岩崎俊彦様]

- ・伊豆ファンクラブ事業はデジ田 Type3 採択事業として推進。
- ・三島市、函南町、熱海市の3市町で事業を始め、将来的には伊豆全体への拡大を想定。当該エリアは箱根山を挟む形で熱海市、函南町、三島市があり、新幹線や高速道路などを通して三島市が入口になる。
- ・マイナンバーカード・連携基盤を活用して地域の観光を盛り上げられないかと検討を始めた事業であり、大きな目的は三点ある。
 1. 地域を盛り上げていく伊豆ファンの掘り起こし
 2. 観光振興。魅力あるコンテンツの発掘
 3. 関係人口から出資を行うオーナー人口への昇華

-
- ・運営体制としては、事業コンソーシアムを組成し、事業実施のアドバイスパートナーとして観光DMOの美しい伊豆創造センターに入っているほか、アクセラレーターチームとして、全国の地方創生で活躍されている方に参画、戦略立案をしていただいている。

-
- ・事業概略としては、伊豆ファン倶楽部会員の行動履歴をデータ連携基盤に蓄積し、行動履歴を分析し次の戦略立案に繋げることで、サービス向上のサイクルを目指す仕組み。
 - ・ポイントメニューを作ってファン倶楽部会員に活用いただくことから始まり、加盟店情報を会員経由でも発信していただき、還元付与などを経て行動履歴を収集し、これを事業者に戻す。このサイクルを回すことで盛り上げていく。

-
- ・基本サービスとして、会員登録は無料。アプリをもって提携事業者やタクシー利用によりポイントを付与。付与されたポイントは提携事業者のサービスと引き換えられる仕組みとしている。
 - ・さらに提携事業者や地域のお得な情報を発信、トークンを発行している事業者に対してトークン購入という形で応援できる仕組みなどを導入していく。
-

- ・利用のイメージとして、店の QR コードを読み込むことでポイントを付与する。ポイントを利用する際も QR コード読み込みで対応する。
 - ・加盟店状況としては、現在 80 店舗ほど参画の意思表示を頂いている。
-

- ・ポイント付与、利用のシチュエーションとしては、他にもお店チェックイン、体験、イベント参加、QR 探し旅といったアクティビティに対する付与のほかに、活用シーンとしては 1 ドリンクサービス、裏メニューの注文権利、シェフの試作料理の体験、施設の裏側見学などのバリエーションを検討している。
-

- ・提携事業者には一店舗ずつ説明に伺っており、その際に様々な意見を頂戴している。
 - ・若い事業者からの関心は非常に高い状況。
-

- ・本サービスのターゲットとして考えている仮説は 4 通りあり、継続的に盛り上げるための仕掛けを検討・推進していく。
 1. 出張等で来訪するサラリーマン。
 2. 地域学生
 3. 別荘族
 4. 宿泊施設利用者

■質疑応答

Q. (三木市)

コンセプト(面白いことをすれば人が集める)には非常に共感するところ。

フロンティアを拓く取り組みで、4 つの市町で連携している事業について、誰がコーディネートしているのか。コンサルが入っているのか、もしくは街づくりの会社、行政など。

A. (三島市)

各市町の企画部門がコーディネートを実施している。中心的には三島市の政策企画課。

Q. (三木市)

デジ田 Type3 事業について、誰がデータ集約・分析を行う役割となっているか。

また、今後の未来を見据えた時にメリットの拡張案などはあるか。

また、ターゲットへのリーチについてどのような仕組みを考えているか。アプリを登録してもらうまでのハードルは一般に高い認識であり、これをどう超えるか。

例えばホテルの予約時にインストールしてもらったり、同じ基盤を使っている三重県の Vison とのポイントの共用化など、検討していることがあれば教えていただきたい。

A. (三島市)

全国的に活躍されている事業者にて分析いただいている。

今後の拡張については、まずは4つのターゲットに対するアプローチから始めて、マイナンバーカードを使って会員登録連携を進めていくが、より本人確認が正確にできるため、お酒の購入など年齢確認が必要なところをより利便性を高めていくことで人を集めていく。エリア拡大については Vison、小田原市など共通の基盤を使っているところとの連携を考えている。

Q. (尼崎市)

各市町の実証プロジェクトについて、各市町で個別に様々な施策をやっている理解だが、今後広域連携していくのか。

A. (三島市)

広域連携はこれからだが、三島駅南口エリアでは広域医療拠点の取り組みなども予定している。長泉町との医療田園都市構想とも連携しながら、子育て支援策なども含めて一体となり 移住者を増やす取り組みを推進していく。

医療関係に強いエリアであるため、安心して暮らせるエリアとして情報発信ができる。住民としても住んで良かった、を感じてもらえるエリアを目指す。

Q. (尼崎市)

伊豆ファン倶楽部の取り組みについて、尼崎市でも市民向けの地域通貨を進めているが、外向けのものは興味深い。プレミアの原資、投入の仕方が、継続するには難しいと思われるが、どうお考えか。3市でやっているからこそその強み。拡大などの運用について実運用をどのように進められるか。

A. (三島市)

伊豆ファンクラブと連携することでトークン発行者を支援する仕組みを基本として、ポイント原資については提携事業者からのメニューの提供がメインになっている。提供事業者側にとっても誘客という面でメリットを感じていただける仕組みを目指す。

現在はデジ田の交付金を受けて進めているが、将来的には自走していくための仕組みを検討している。観光協会や商工会議所からもご理解を頂いたうえで参画事業者呼びかけにも動いていただいている。こういった活動を通して事業者数が増えることで円滑に回っていく仕組みを目指す。

Q. (事務局)

コンセプト、住民・事業者理解の観点で工夫された点を共有いただきたい。

A. (三島市)

推進協議会については商工会議所など多くの団体にしっかりと説明をしている。交通事業者に対しても情報発信をしている。自動運転その他の事業については 都度説明を行いながら理解をいただくようにしている。

意見交換

(事務局)

- ・論点は広域連携の目的・意義、および課題。
- ・加古川市と姫路市から、各市の広域連携の取組を紹介いただいたうえで意見をいただきたい。

■加古川市の事例紹介

- ・近隣自治体と連携し、広域で見守りサービスとワンコイン浸水センサの実証実験をしている。
- ・見守りは現状 BLE タグ、スマホ・アプリを活用。行政界を超えると検知できないことが課題になるが、広域連携により価値が向上すると考える。
- ・浸水センサについては、センサからの浸水情報をデータ連携基盤を介し、ダッシュボードでの可視化を実施している。広域的な減災、治水対策として広域で活用していく。

(三田市 [連携自治体として])

- ・ハードルはアプリを持続可能な形で運用すること。そのために体制や費用の議論をしている。

(播磨町 [連携自治体として])

- ・連携できるならそれに越したことはないが、費用負担もあるため、妥当性の検証は必要。
- ・住民理解のため、単独の方が割高というものはあるものの、割り勘の原理がどの程度得られるか、をうまく説明していく必要がある。

(加古川市)

- ・広域的に防災、治水対策を実施するためにデータ連携基盤を活用する話にしていきたい。
- ・費用についても按分で実現することで、運用性を維持して地域住民の安全に繋げていく。各市において、ご理解いただける費用感を探していきたい。
- ・また一つの例として、国交省の事業で不動産 ID を活用して被災者台帳を迅速に作る取組を進めているが、罹災証明を迅速に出すことを考えた時に、被災者台帳を作る仕組みを県が作って各自自治体が費用負担をし、県下で同じ罹災証明の仕組みを持っていれば、有事の際に迅速に発行することが可能なのではないか。
- ・LoGo チャットの一齐導入と合わせて、県と基礎自治体の役割分担についても議論できると良いと考える。
- ・データ連携基盤など技術の話になりがちだが、課題解決についてディスカッションしていくことも肝要。

■姫路市の事例紹介（播磨圏域連携中枢都市圏について）

- ・具体的な活動としては、マイナンバーカードを活用した図書貸し出しサービス。圏域の住民であれば図書館の相互活用が可能仕組みの整備を進めている。それぞれの図書館の貸し出しカードの作成が不要になる。
- ・デジタル担当者会議として、デジタル分野の連携、職員の情報共有、人材育成を兼ねた打ち合わせを年 2 回程度実施。ここでは各市町の取り組み状況共有、課題などに対する意見交換、研修やシステムの広域連携の検討などを実施しており、気軽な意見交換ができる場として活用されている。

- ・オープンデータカタログの活用など、高砂市が共同利用を開始している。

(高砂市 [連携自治体として])

- ・広域利用については費用の面でも利点があると考えており、より良いサービスを検討したい。

(洲本市 [淡路島内3市でも連携の可能性があるのではとの問いかけに対して])

- ・淡路の方はまだ進められていないが、3市連携の必要性は認識しており、既存の座組を活用しながら進めていきたいと考えている。

(姫路市)

- ・加古川市も仰っていたように、住民課題の解決をデジタル活用で、というところが大事だと考える。姫路だけが良くなるのではなく、良いものはみんなでコストを抑えて使っていく、という姿を目指して取り組みを継続したい。
- ・担当者会議については、気軽に話し合える場づくりを目指している。

総括 (南雲アドバイザー)

- ・スマートシティは日本では既に実装の段階に入っていて、いまは3割の自治体の実装に関わっている。実証は2割なので、既に逆転の段階に来ており、今日の議論はそれを反映していたように思う。
- ・一方で、実装が進むと自治体間でデジタル格差が出てくることにも繋がってくる。生活圏内でデジタル格差が生まれないように、ソリューションと基盤が広域で実装していけることが望ましい。
- ・作る時代から使う時代へ、というのが今年度のデジ田の大きなテーマになっており、既にあるもの、作られたものを横展開する段階に移行しようとしている。
- ・もう少し先を見ると横展開先が豊かな生活ができる地域になる、という姿が見えてきているため、今回のような情報共有の場を活かしていただくと良いように思う。

次回開催予定日

2024年3月中旬を予定。